

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加している。

また、当社は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465	1,205
受取手形及び売掛金	48,466	※ 4 66,715
仕掛品	3,826	6,632
原材料及び貯蔵品	4,392	2,191
未収入金	4,550	3,519
預け金	53,441	55,715
繰延税金資産	2,067	2,369
その他	198	221
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	118,390	138,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,546	14,740
機械装置及び運搬具（純額）	34,066	29,457
工具、器具及び備品（純額）	47,297	32,386
土地	18,394	18,377
建設仮勘定	1,227	6,671
有形固定資産合計	※ 1 119,532	※ 1 101,633
無形固定資産	1,727	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 842	※ 2 672
長期前払費用	209	26
繰延税金資産	5,556	6,981
その他	644	922
投資その他の資産合計	7,252	8,601
固定資産合計	128,513	111,696
資産合計	246,903	250,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,778	※4 58,163
リース債務	21,533	6,138
未払金	992	694
未払費用	9,646	9,407
未払法人税等	128	3,344
預り金	228	270
従業員預り金	4,528	4,535
製品保証引当金	418	259
災害損失引当金	159	—
その他	1,395	1,843
流動負債合計	80,811	84,655
固定負債		
リース債務	5,592	739
製品保証引当金	635	333
退職給付引当金	6,832	6,421
資産除去債務	1,939	1,981
その他	1,189	3,338
固定負債合計	16,189	12,815
負債合計	97,000	97,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	133,962	138,958
自己株式	△482	△2,594
株主資本合計	149,903	152,785
純資産合計	149,903	152,785
負債純資産合計	246,903	250,256

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	505,997	454,755
売上原価	※ 2 480,390	※ 2 436,380
売上総利益	25,607	18,375
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,404	※1, ※2 7,001
営業利益	18,202	11,374
営業外収益		
受取利息	124	190
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	220	194
その他	119	156
営業外収益合計	467	542
営業外費用		
支払利息	86	76
固定資産賃貸費用	102	126
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
その他	45	73
営業外費用合計	983	1,024
経常利益	17,686	10,891
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 17	※ 3 145
補助金収入	500	111
投資有価証券売却益	—	4,259
その他	22	49
特別利益合計	540	4,565
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 200	※ 4 45
部品金型補償損	186	495
退職特別加算金	1,331	163
減損損失	※ 5 1,687	※ 5 4,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,799	—
災害による損失	※ 6 2,152	※ 6 1,306
その他	184	0
特別損失合計	7,543	6,252
税金等調整前当期純利益	10,683	9,204
法人税、住民税及び事業税	2,936	4,528
法人税等調整額	554	△1,726
法人税等合計	3,490	2,801
少数株主損益調整前当期純利益	7,192	6,402
当期純利益	7,192	6,402

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,192	6,402
包括利益	7,192	6,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,192	6,402
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
当期首残高	8,517	8,517
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
当期首残高	128,177	133,962
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	7,192	6,402
当期変動額合計	5,785	4,995
当期末残高	133,962	138,958
自己株式		
当期首残高	△479	△482
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	△2	△2,112
当期末残高	△482	△2,594
株主資本合計		
当期首残高	144,120	149,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	7,192	6,402
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	5,782	2,882
当期末残高	149,903	152,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
純資産合計		
当期首残高	144,120	149,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	7,192	6,402
自己株式の取得	△2	△2,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	5,782	2,882
当期末残高	149,903	152,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,683	9,204
減価償却費	23,749	24,036
減損損失	1,687	4,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,799	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330	△410
受取利息及び受取配当金	△126	△192
支払利息	86	76
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△144
固定資産除却損	200	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,259
売上債権の増減額 (△は増加)	21,979	△18,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	707	△604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,949	16,384
その他	△4,705	△779
小計	40,431	29,348
利息及び配当金の受取額	135	184
利息の支払額	△88	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,510	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,967	29,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,104	△7,765
固定資産の売却による収入	49	117
投資有価証券の売却による収入	—	4,429
貸付金の回収による収入	2	2
その他	134	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,918	△3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,407	△1,407
自己株式の取得による支出	△2	△2,112
リース債務の返済による支出	△22,067	△20,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,477	△24,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,428	2,013
現金及び現金同等物の期首残高	58,335	54,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,906	※1 56,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6 社
非連結子会社 1 社

- (1) 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。
- (2) 非連結子会社(株新和興産)については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
- (2) 持分法適用の関連会社 一社
- (3) 適用外の非連結子会社(株新和興産)及び関連会社(株トノックス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

④ 長期前払費用

均等償却によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

④ 災害損失引当金

東日本大震災による災害に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
259,716百万円	279,213百万円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	335百万円	335百万円

- 3 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	5,454百万円	4,873百万円

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	12百万円
支払手形	—	479

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
給料手当	3,351百万円	3,114百万円
退職給付費用	200	288
役員退職慰労引当金繰入額	31	-
サービス費	180	264
製品保証引当金繰入額	176	△150
減価償却費	600	598
貸倒引当金繰入額	2	1

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
13,515百万円	12,495百万円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	43百万円
工具、器具及び備品	8	0
土地	-	100
その他	7	-
計	17	145

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	55百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	71	21
工具、器具及び備品	40	14
その他	33	5
計	200	45

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	京都府宇治市	98
処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,589

当社グループは、セグメント（自動車関係・その他）に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。

提出会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び湘南工場の再編等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（1,687百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物277百万円、機械装置及び運搬具1,113百万円、工具、器具及び備品1百万円、撤去費用295百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.03%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	神奈川県平塚市	809
処分予定資産	建物及び構築物他	神奈川県平塚市	3,432

当社グループは、セグメント（自動車関係・その他）に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。

提出会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び湘南工場の再編等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（4,241百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物2,761百万円、機械装置及び運搬具380百万円、工具、器具及び備品15百万円、建設仮勘定46百万円、無形固定資産3百万円、撤去費用1,033百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.00%で割り引いて算定している。

※6 災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	1,971百万円	1,271百万円
たな卸資産の評価損失	113	—
その他	67	34
計	2,152	1,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	897	4	—	901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	901	2,820	—	3,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,820千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,818千株、単元未満株式の買取りによる取得2千株である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,465百万円	1,205百万円
預け金	53,441	55,715
現金及び現金同等物	54,906	56,920

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	21,062百万円	1,602百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、型治具(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	122百万円	92百万円
1年超	107	28
計	230	121

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達を行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。投資有価証券については非上場株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日である。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高である。

この中で、営業債権については顧客の信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であるが、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち96.3%が日産自動車株式会社に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,465	1,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,466	48,466	—
(3) 預け金	53,441	53,441	—
資産計	103,372	103,372	—
(1) 支払手形及び買掛金	41,778	41,778	—
(2) リース債務(流動負債)	21,533	21,440	△92
(3) リース債務(固定負債)	5,592	5,514	△78
負債計	68,905	68,733	△171

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,205	1,205	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,715	66,715	—
(3) 預け金	55,715	55,715	—
資産計	123,636	123,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	58,163	58,163	—
(2) リース債務(流動負債)	6,138	6,114	△23
(3) リース債務(固定負債)	739	705	△34
負債計	65,041	64,983	△58

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

(2) リース債務（流動負債）、(3) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	842	672

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,457	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,466	—	—	—
預け金	53,441	—	—	—
合計	103,364	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,201	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,715	—	—	—
預け金	55,715	—	—	—
合計	123,632	—	—	—

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	21,533	5,468	14	109
合計	21,533	5,468	14	109

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	6,138	618	15	106
合計	6,138	618	15	106

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

該当事項なし。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	—	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4	—	△1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。さらに当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△48,670	△45,707
② 年金資産	28,730	29,009
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△19,940	△16,697
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,993	2,245
⑤ 未認識数理計算上の差異	9,488	9,117
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	796	△1,087
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△6,661	△6,421
⑧ 前払年金費用	171	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△6,832	△6,421

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	1,375	1,257
② 利息費用	1,196	1,112
③ 期待運用収益	△907	△861
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	748	748
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,540	1,024
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	87	87
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	4,042	3,368
⑧ その他	1,634	487
計(⑦+⑧)	5,676	3,855

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

2 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金支払額(前連結会計年度293百万円、当連結会計年度305百万円)及び子会社への転籍等に伴う退職特別加算金(前連結会計年度1,331百万円、当連結会計年度181百万円)等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

④ 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

⑥ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,646百万円	1,396百万円
未払賞与に係る社会保険料	232	199
未払事業税	—	315
退職特別加算金	412	26
製品保証費用	855	658
有価証券評価損	385	337
減価償却超過額	1,981	2,286
減損損失	2,012	3,344
退職給付引当金	2,583	2,421
資産除去債務	814	717
その他	2,080	1,694
繰延税金資産小計	13,004	13,398
評価性引当額	△2,833	△1,977
繰延税金資産合計	10,171	11,421
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△2,444	△2,071
その他	△103	—
繰延税金負債合計	△2,547	△2,071
繰延税金資産の純額	7,623	9,350

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,067百万円	2,369百万円
固定資産—繰延税金資産	5,556	6,981

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
提出会社の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の変動	△8.4	△9.3
受取配当金(みなし配当含む)等 永久に益金に算入されない項目	—	△9.5
税制改正による税効果取崩額	—	7.2
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	30.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が658百万円減少し、買換資産圧縮積立金が274百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が932百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売を行なっている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	500,547	5,449	505,997	—	505,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,487	8,487	△8,487	—
計	500,547	13,936	514,484	△8,487	505,997
セグメント利益	17,702	473	18,176	25	18,202
セグメント資産	243,897	3,006	246,903	—	246,903
その他の項目					
減価償却費	23,698	50	23,749	—	23,749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,168	77	29,245	—	29,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間の内部売上高8,487百万円及び内部営業費用8,513百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	448,452	6,303	454,755	—	454,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	9,364	9,383	△9,383	—
計	448,471	15,667	464,139	△9,383	454,755
セグメント利益	11,055	241	11,297	76	11,374
セグメント資産	246,060	4,196	250,256	—	250,256
その他の項目					
減価償却費	23,973	63	24,036	—	24,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,105	45	9,151	—	9,151

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額76百万円は、セグメント間の内部売上高9,383百万円及び内部営業費用9,459百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	496,863	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	445,153	自動車関連及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	1,687	—	1,687

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	4,241	—	4,241

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車 ㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の製造・販売等	(被所有) 直接 42.9 間接 0.0	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売 役員の兼任1名、転籍6名	営業取引	自動車の販売等	496,863	売掛金	46,863
								部分品の受給等	168,044	買掛金	8,152
							営業外取引	固定資産の購入	2,642	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車 ㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の製造・販売等	(被所有) 直接 43.7 間接 0.0	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売 役員の転籍5名	営業取引	自動車の販売等	443,239	売掛金	63,428
								部分品の受給等	157,261	買掛金	13,700
							営業外取引	固定資産の購入	3,204	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③ 固定資産の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。
- ④ 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区	41,456	自動車部品の製造・販売	—	部分品の仕入先 役員の兼任 1名	部分品の仕入	43,449	買掛金	5,255
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	—	当社グループ資金の運用先	資金運用 受取利息	2,534 107	預け金 未収入金	53,441 8

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区	41,456	自動車部品の製造・販売	—	部分品の仕入先	部分品の仕入	35,832	買掛金	6,651
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	—	当社グループ資金の運用先	資金運用 受取利息	2,274 173	預け金 未収入金	55,715 16
同一の親会社をもつ会社	(株)日産クリエイティブサービス	神奈川県横浜市戸塚区	90	サービス業	—	サービス関連業務の委託先	投資有価証券の売却 売却額 売却益	4,429 4,259	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 部分品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 資金運用については、日産グループファイナンス(株)から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定している。
- ③ 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。
- ④ 資金運用については、前当期の増減額を記載している。
- ⑤ 株式の売却価格については、第三者算定機関からフェアネス・オピニオンを取得し、適正性を確認して決定している。なお、当社はS S K Kホールディング(株)株式を保有していたが、平成23年8月1日にS S K Kホールディング(株)は(株)日産クリエイティブサービスに吸収合併された。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	958円84銭	995円24銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	149,903	152,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,903	152,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	156,337	153,517

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	46円00銭	41円18銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	7,192	6,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,192	6,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,339	155,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はなし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,533	6,138	0.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,592	739	3.8	平成25年4月～ 平成68年3月
その他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	4,528	4,535	0.5	—
合計	31,654	11,413	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	533	61	19	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	第89期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	85,631	194,347	325,961	454,755
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	△748	792	7,938	9,204
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△647	404	5,150	6,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.14	2.59	33.00	41.18

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.14	6.73	30.49	8.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15	10
受取手形	—	※2 10
売掛金	※2 46,627	※2 63,651
仕掛品	3,376	5,401
原材料及び貯蔵品	1,641	628
前払費用	77	104
関係会社短期貸付金	5,375	4,224
未収入金	※2 17,424	※2 25,367
預け金	53,441	55,715
繰延税金資産	1,693	1,739
その他	10	14
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	129,674	156,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,104	11,613
構築物（純額）	1,717	1,533
機械及び装置（純額）	30,386	26,331
車両運搬具（純額）	370	299
工具、器具及び備品（純額）	47,457	32,313
土地	16,973	16,957
建設仮勘定	1,185	6,487
有形固定資産合計	※1 113,195	※1 95,537
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,793	1,494
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	1,811	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	506	336
関係会社株式	1,614	1,614
関係会社長期貸付金	622	—
長期前払費用	29	21
繰延税金資産	4,851	6,495
その他	※2 426	※2 405
投資その他の資産合計	8,050	8,873
固定資産合計	123,057	105,922
資産合計	252,732	262,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	252	265
買掛金	※2 52,808	※2 78,059
関係会社短期借入金	2,350	3,285
リース債務	※2 21,593	※2 6,189
未払金	※2 1,572	※2 1,181
未払費用	※2 6,218	※2 6,298
未払法人税等	—	3,130
預り金	122	135
従業員預り金	4,528	4,535
製品保証引当金	395	214
災害損失引当金	150	—
その他	1,270	1,074
流動負債合計	91,263	104,367
固定負債		
リース債務	※2 5,625	※2 755
製品保証引当金	577	260
退職給付引当金	5,001	5,262
資産除去債務	1,868	1,911
その他	1,087	2,079
固定負債合計	14,161	10,269
負債合計	105,424	114,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,572	3,701
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	102,971	105,789
利益剰余金合計	131,367	134,315
自己株式	△482	△2,594
株主資本合計	147,307	148,143
純資産合計	147,307	148,143
負債純資産合計	252,732	262,780

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※3 496,017	※3 444,073
売上原価		
当期製品製造原価	※2, ※3 474,639	※2, ※3 430,074
売上総利益	21,378	13,999
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 373	※1 127
一般管理費	※1, ※2 5,440	※1, ※2 5,447
販売費及び一般管理費合計	5,814	5,574
営業利益	15,564	8,424
営業外収益		
受取利息	※3 144	※3 211
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	※3 598	※3 678
その他	81	111
営業外収益合計	825	1,004
営業外費用		
支払利息	※3 92	※3 85
固定資産賃貸費用	278	413
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	37	66
営業外費用合計	1,112	1,269
経常利益	15,277	8,159
特別利益		
固定資産売却益	※4 16	※4 143
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	—	4,259
特別利益合計	27	4,402
特別損失		
固定資産除却損	※5 111	※5 32
部品金型補償損	186	495
退職特別加算金	1,301	—
減損損失	※6 1,687	※6 4,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,729	—
災害による損失	※7 1,588	※7 834
その他	158	0
特別損失合計	6,762	5,602
税引前当期純利益	8,542	6,959
法人税、住民税及び事業税	2,722	4,294
法人税等調整額	715	△1,690
法人税等合計	3,437	2,603
当期純利益	5,104	4,355

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			418,598	87.7		382,082	87.3
II 労務費			21,632	4.5		19,508	4.5
III 経費			37,326	7.8		35,914	8.2
(うち支払運賃)		(4,068)			(4,067)		
(うち減価償却費)		(21,789)			(22,672)		
(うち業務委託費)		(8,237)			(7,231)		
当期総製造費用			477,556	100.0		437,505	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,339			3,376	
合計			482,896			440,881	
期末仕掛品たな卸高			3,376			5,401	
他勘定振替高	※ 3		4,881			5,405	
当期製品製造原価			474,639			430,074	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	
1	原価計算の方法は、組別総合原価計算による。	1	原価計算の方法は、組別総合原価計算による。
2	経費のうち()内は内数である。	2	経費のうち()内は内数である。
※ 3	他勘定振替高の内容は下記のとおりである。	※ 3	他勘定振替高の内容は下記のとおりである。
	固定資産完成高 3,443百万円		固定資産完成高 4,572百万円
	災害損失振替額 1,437		災害損失振替額 832
	計 4,881		計 5,405

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
その他資本剰余金		
当期首残高	200	200
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
当期首残高	8,517	8,517
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	3,761	3,572
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△189	△144
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	274
当期変動額合計	△189	129
当期末残高	3,572	3,701
別途積立金		
当期首残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
繰越利益剰余金		
当期首残高	99,084	102,971
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	189	144
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	△274
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
当期変動額合計	3,886	2,818
当期末残高	102,971	105,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	127,669	131,367
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
当期変動額合計	3,697	2,948
当期末残高	131,367	134,315
自己株式		
当期首残高	△479	△482
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	△2	△2,112
当期末残高	△482	△2,594
株主資本合計		
当期首残高	143,613	147,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	3,694	835
当期末残高	147,307	148,143
純資産合計		
当期首残高	143,613	147,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	3,694	835
当期末残高	147,307	148,143

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料、貯蔵品

…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

(4) 長期前払費用

均等償却によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災による災害に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
224,851百万円	244,020百万円

※ 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	一百万円	10百万円
売掛金	46,606	63,441
未収入金	14,446	23,410
その他(リース投資資産)	378	355
買掛金	21,894	39,641
リース債務(流動負債)	80	62
未払金	606	542
未払費用	1,166	2,168
リース債務(固定負債)	175	13

3 保証債務

従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
従業員	5,451百万円	4,871百万円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。

(販売費)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	29百万円	34百万円
福利費	3	4
退職給付費用	3	2
サービス費	120	259
製品保証引当金繰入額	95	△244
販売促進費	60	87
減価償却費	0	0
貸倒引当金	—	2

(一般管理費)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	2,428百万円	2,248百万円
福利費	289	282
退職給付費用	160	259
減価償却費	564	562
業務委託費	509	476

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
13,515百万円	12,495百万円

※ 3 関係会社に係る注記事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	495,803百万円	443,304百万円
原材料仕入高等	413,877	416,974
受取利息	21	37
固定資産賃貸料	508	564
支払利息	6	10

※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械及び装置	一百万円	42百万円
工具、器具及び備品	8	0
土地	—	100
その他	7	—
計	16	143

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	11百万円	3百万円
機械及び装置	43	8
工具、器具及び備品	22	14
撤去費用	33	5
その他	0	0
計	111	32

※ 6 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	京都府宇治市	98
処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,589

当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。

当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び湘南工場の再編等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（1,687百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物268百万円、構築物9百万円、機械及び装置1,103百万円、車両運搬具9百万円、工具、器具及び備品1百万円、撤去費用295百万である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.03%で割り引いて算定している。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	神奈川県平塚市	809
処分予定資産	建物及び構築物他	神奈川県平塚市	3,432

当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。

当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び湘南工場の再編等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（4,241百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物2,710百万円、構築物50百万円、機械及び装置377百万円、車両運搬具3百万円、工具、器具及び備品15百万円、建設仮勘定46百万円、無形固定資産3百万円、撤去費用1,033百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.00%で割引いて算定している。

※7 災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
操業休止期間中の固定費	1,418百万円	812百万円
たな卸資産の評価損失	113	—
その他	55	21
計	1,588	834

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(千株)	897	4	—	901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(千株)	901	2,820	—	3,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,820千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,818千株、単元未満株式の買取りによる取得2千株である。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、型治具(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	121百万円	92百万円
1年超	107	28
計	229	121

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円、関連会社株式332百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円、関連会社株式332百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	926百万円	803百万円
未払賞与に係る社会保険料	131	115
未払事業税	—	290
退職特別加算金	26	—
製品保証費用	821	615
有価証券評価損	384	337
減価償却超過額	1,972	2,280
減損損失	2,012	3,344
退職給付引当金	2,032	1,886
資産除去債務	779	686
その他	367	314
繰延税金資産小計	9,455	10,673
評価性引当額	△409	△367
繰延税金資産合計	9,046	10,306
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△2,444	△2,071
その他	△56	—
繰延税金負債合計	△2,501	△2,071
繰延税金資産の純額	6,544	8,235

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
提出会社の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金(みなし配当含む)等 永久に益金に算入されない項目	—	△12.6
税制改正による税効果取崩額	—	8.5
その他	—	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.4

(注) 前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が589百万円減少し、買換資産圧縮積立金が274百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が863百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	942円24銭	964円99銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	147,307	148,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,307	148,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	156,337	153,517

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	32円65銭	28円01銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,104	4,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,104	4,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,339	155,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日産ネットワークホールディングス(株)	360,000	311
		湘南ステーションビル(株)	25,000	12
		住江工業(株)	13,000	6
		(株)日刊自動車新聞社	4,000	2
		湘南ケーブルネットワーク(株)	300	1
		エフエム宇治放送(株)	60	1
		(株)湘南平塚コミュニティ放送	20	1
		その他(3銘柄)	104,480	0
計			506,860	336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,069	123	2,907 (2,710)	49,285	37,671	898	11,613
構築物	9,332	4	78 (50)	9,259	7,726	138	1,533
機械及び装置	123,077	910	1,404 (377)	122,583	96,251	4,579	26,331
車両運搬具	1,251	50	17 (3)	1,283	984	113	299
工具、器具及び備品	134,157	2,267	2,724 (15)	133,700	101,386	17,382	32,313
土地	16,973	—	16	16,957	—	—	16,957
建設仮勘定	1,185	7,169	1,867 (46)	6,487	—	—	6,487
有形固定資産計	338,047	10,526	8,999 (3,204)	339,557	244,020	23,112	95,537
無形固定資産							
借地権	5	—	—	5	—	—	5
ソフトウェア	8,187	179	3 (3)	8,362	6,868	474	1,494
施設利用権	381	—	—	381	369	0	12
無形固定資産計	8,574	179	3 (3)	8,750	7,237	474	1,512
長期前払費用	124	—	—	124	102	8	21
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加の主なもの

機械及び装置	NS - K新規設備の取得	266百万円
	パトロールピックアップ移管に伴う設備の取得	228百万円
	2地区塗装工程改造に伴う設備の取得	108百万円
工具、器具及び備品	パトロール・QX56・ベンダーツーリングの取得	464百万円
	NV200・ベンダーツーリングの取得	186百万円
	アトラス・ベンダーツーリングの取得	158百万円
	エルブランド・クエスト型治具ほか取得	137百万円
	アトラス型治具ほか取得	135百万円
	実験機器導入による取得	103百万円
建設仮勘定	新型キャラバン立上げに伴う型治具ほかの取得	5,565百万円
当期減少の主なもの		
建物	減損損失	2,710百万円
機械及び装置	車体・組立工程ほか新規設備の導入に伴う廃却ほか減損損失	1,027百万円
		377百万円
工具、器具及び備品	型・治具ほか生産終了に伴う廃棄ほか	2,708百万円
建設仮勘定	新車立上げに伴う型・治具ほかの資産登録	931百万円
	実験機器導入に伴う資産登録	158百万円
	減損損失	46百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	2	—	—	10
製品保証引当金	972	—	255	244	475
災害損失引当金	150	—	150	—	—

(注) 製品保証引当金の当期減少額その他は、必要見積額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3
普通預金	3
別段預金	3
預金計	9
合計	10

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
日産車体マニファクチュアリング(株)	10
合計	10

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年5月満期	10
合計	10

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	63,428
日産ライトトラック(株)	87
(株)オーテックジャパン	76
タイ日産自動車会社	31
日産トレーディング(株)	10
その他	16
合計	63,651

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (a) (百万円)	当期発生高 (b) (百万円)	当期回収高 (c) (百万円)	当期末残高 (d) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\{(a)+(d)\} \div 2}{(b) \div 366}$
46,627	466,270	449,246	63,651	87.6	43.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 仕掛品

区分	金額(百万円)
乗用車・商用車	145
小型バス	11
試作車両等	5,244
合計	5,401

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	素材	14
	自動車部分品	487
	計	501
貯蔵品	工場消耗品	1
	消耗工具器具	41
	設備用材料	73
	その他	10
	計	127
合計		628

⑥ 未収入金

相手先	金額(百万円)
日産車体九州(株)	18,651
日産車体マニユファクチュアリング(株)	2,771
(株)オートワークス京都	1,347
カルソニックカンセイ(株)	591
(株)トノックス	294
その他	1,711
合計	25,367

⑦ 預け金

相手先	金額(百万円)
日産グループファイナンス(株)	55,715
合計	55,715

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
日本特殊塗料(株)	45
(株)エフテック	35
(株)湯川鉄工所	35
三菱製鋼(株)	34
(株)ミクニ	31
その他	85
合計	265

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	93
〃 5月 〃	83
〃 6月 〃	89
合計	265

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体九州(株)	19,881
日産自動車(株)	13,700
カルソニックカンセイ(株)	6,651
日産車体マニファクチャリング(株)	3,466
ジョンソンコントロールズ(株)	2,601
その他	31,758
合計	78,059

(3) 【その他】

該当事項なし。